FN200509589IDS080411

伊東国際特許事務所 担当者様

対応日本出願で拒絶理由が出ましたので、拒絶理由及び引例を IDS 提出お願いいたします。

整理番号 0303940 発送番号 205222

発送日 平成20年4月10日

拒絶理由通知書

特許出願の番号

特願2003-180911

起案日

平成20年 4月 8日

特許庁審査官

尾崎 俊彦

9110 2P00

特許出願人代理人

稲元 富保 様

適用条文

第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

1. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第 2号に規定する要件を満たしていない。

12

a. 請求項1には「この入口流路部分に続く流路部分は、前配液体収容部に液体 を収容したときの静止状態における液面を基準面としたとき、この基準面に対し て斜め上方に向かう方向に設けられている」と記載されている。 請求項1に係る発明は、「液体容器」に係る発明であって、当該液体容器は、 「液体を収容したときの静止状態」としてあらゆる姿勢を取り得るものであるから、上記のような記載では、「基準面」が特定できず不明であって、「入口流路部分に続く流路部分」が「基準面に対して斜め上方に向かう方向に設けられている」との発明特定事項を特定することができない。

請求項12にも上記と同様の記載があり、同様に不明確である。

さらに、請求項5及び請求項13には上記「基準面」によって発明を特定する 記載がされており、上記「基準面」が特定できないため、これらの請求項に記載 された事項は不明確である。

b.請求項8の「前配貫通穴は前配溝とフィルム状部材で形成される流路の稜線から離れた位置に形成されている」との記載は、「流路の稜線」がどのような部分を示しているのかが不明である。

「稜線」とは、例えば、山の頂上と頂上を結ぶ尾根のような部分を示す用語であるが、「流路の稜線」との記載では、上記「尾根」のような部分がどこなのか理解できず、発明の詳細な説明(段落【0073】など)及び図面を参酌しても場所を特定できない。

c.請求項9には「前記貫通穴の長さはこの液体容器の使用状態における振動によって前記液体が貫通穴を通過しない長さに設定されている」と記載されているが、「通過しない」とは、一方から侵入はするものの他方までは到達しない(流れ出ない)ことを意味するのか、一方の貫通穴から液体が全く侵入しない(貫通穴内には液体は存在できない)こというのかが不明である。

仮に前者の場合、途中までは液体が侵入して穴を塞ぐことを許容することになり、それでは、空気流路として機能しなくなるが、そのような状態を許容する長さ規定にどのような技術上の意義があるのかが不明である。

また、貫通穴を通過するか否かは、使用状態における液体の振動の程度や、貫通穴の径、液体の粘性等様々な要因によって変わることが予想されるが、請求項 9にはそのような条件が設定されておらず、上記記載により発明特定事項を明確 に特定することができるのかが疑わしい。

d. 請求項10には「前配貫通穴の径はこの液体容器の使用状態における振動に よって前記液体が貫通穴を通過しない径に設定されている」と記載されているが 、上記cで記載したのと同様の理由により、不明確である。

以上のように、請求項1、5、8~10、12、13に係る発明及び、それら

を引用する請求項2~4、11、14~20に係る発明は明確でない。

- 2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
- 3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

上記理由1で記載したように、請求項1等に記載された「基準面」はその記載からは特定できないものの、発明の詳細な説明等を参酌して、液体容器を画像形成装置に装着し使用状態とした場合の静止状態における液面を上記「基準面」と解した上で、各請求項の新規性、進歩性を検討する。

·請求項:1

·理由:2、3

・引用文献等:1

・備考:

引用例1のサブタンクフが、本願請求項1の液体容器に相当する

引用例1の【図8】にサブタンク7について「記録装置が水平状態に置かれている時の正常な状態」(段落【0054】)が示されているが、当該【図8】からも明らかなように、インクジェット式記録装置にサブタンク7が装着され、静止状態におかれた際の液面を基準面としたとき、この基準面に対して斜め上方に向かう方向に通気路61(空気流路に相当)が設けられていることは明らかであって、請求項1に係る発明は、引用例1に記載された発明であるといえる。

なお、請求項1には「空気流路」が「入口流路部分」と「この入口流路部分に続く流路部分」とを有することが記載されているが、引用例1の通気路61がこれらの構成を備えていることは明らかである。

・請求項:2

・理由:3

・引用文献等:1

・備考:

請求項2には「前記入口流路部分はこの液体容器の使用状態における振動による液面変動によって前記液体が前記入口流路部分に続く流路部分に侵入しない長さに設定されている」と記載されているが、「前記液体が前記入口流路部分に続く流路部分に侵入」するか否かは、液体容器に収容された液体の量や、振動による液面変動の程度、入口流路の取付位置及び構造によって変わることであるから、請求項2に記載された「侵入しない長さ」は所定の長さに特定されない。

引用例1に記載された発明はインクの漏出を防止する目的を有しており(段落 【0009】)、インクの漏出を防止するために、通気路61の構造を規定する 一つの要素として、長さに着目して、その長さを、上記のようにすることは、当 業者にとって想到容易なことであるといえる。

·請求項:3

・理由:3

・引用文献等:1、3

・備考:

請求項3の「前記入口流路部分の開口断面積が前記入口流路部分に続く流路部分の開口断面積よりも大きい」点は、上記請求項2について記載したのと同様の理由により、当業者が想到容易なことである。

また、引用例3には、インクカートリッジにおいて、その内部を大気に連通するための構成として、インク収容部分に面した減圧口14の断面積を通路16の断面積よりも大きくしたものが記載されており、請求項3に係る上記発明特定事項は、引用例1及び3に基づいて、当業者が想到容易な事項である。

·請求項:4

・理由:3

・引用文献等:1、3

・備考:

引用例3には、減圧口14の周囲から筒状壁95を垂下させた構成が開示されており、これが、請求項4の「リブ」に相当する。(単に「リブ」というだけでは、その機能は特定できず、開口部からどのように突出していても構わない。)

・請求項:5

・理由:2、3

・引用文献等:1、3

・備者:

引用例1の通気路61が、インク貯留空間43に臨んで、基準面に対して「略 垂直方向に設けられた」部分を有することは、図面等より明らかである。

· 請求項: 6

•理由:2、3

・引用文献等:1、2

· 備考:

引用例1において、通気路61の一方端を形成する大気連通口62は、フィルム状部材64で覆われない、箱状部材41の壁面で構成されており、ここが、本願請求項6に係る発明の「フィルム状部材で壁面が形成されていない部分」に相当する。

また、引用例2に記載されたインクカートリッジの大気連通用接続口4は、膜33、33'でその壁面が形成されていないのは明らかである。

したがって、請求項6に係る発明は、引用例1または引用例2に配載された発明である。

·請求項:11

・理由:3

- 引用文献等: 1、2、4、5

・備考:

インク等を収容した容器において、大気連通路の途中に、侵入したインクを蓄 積する蓄積部を設けることは引用例4、5にて例示するように周知技術であって 、その適用は容易である。

·請求項:12

・理由:2、3

· 引用文献等: 1、4、5

・備考:

上記請求項1についての記載を参照。

·請求項:13

・理由: 2、3

・引用文献等:1、4、5

・備考:

上記請求項5についての記載を参照。

·請求項:14

·理由:3

· 引用文献等: 1、4、5

・備考:

上記請求項2についての記載を参照。

·請求項:15

・理由:3

· 引用文献等: 1、4、5

· 備考:

上記請求項3についての記載を参照。

·請求項:16

·理由:3

· 引用文献等: 1、3、4、5

· 備考:

上記請求項4についての記載を参照。

·請求項:17~20

・理由:2、3

・引用文献等:1~5

· 備考:

請求項17に記載された「記録ヘッド」及び「液体補充手段」、請求項18に 記載された「大気開放手段」、請求項20に記載された「キャリッジ」は、いず れも、引用例1、2に記載されているか、その記載から自明な事項にすぎない。

<拒絶の理由を発見しない請求項>

請求項(7)に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。 拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2001-301187号公報

(特に、【特許請求の範囲】、段落【0022】~【0063】の記載及び【図 1】~【図14】を参照。)

2. 特開2002-292897号公報

(特に、段落【0008】~【0022】の記載及び【図1】~【図11】を参照。)

3.特開2000-225714号公報

(特に、段落【0023】~【0025】の記載及び【図6】を参照。)

4. 特開平8-323989号公報

(特に、段落【0038】~【0042】、【0061】~【0063】の記載 及び【図3】、【図9】を参照。)

5. 特開平9-94972号公報

(特に、段落【0029】~【0034】の記載及び【図6】~【図9】を参照。)

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC B41J2/175

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第一部印刷・プリンター 審査官 尾崎 俊彦

TEL. 03 (3581) 1101 内線3261

FAX. 03 (3580) 6902

- 1. 特開2001-301187号公報→対応ファミリーなし→PAJ 翻訳
- 2. 特開2002-292897号公報→対応ファミリーUS6585358B2あり
- 3. 特開2000-225714号公報→対応ファミリーなし→PAJ翻訳
- 4. 特開平8-323989号公報→対応ファミリーUS6302532B1 あり
- 5. 特開平9-94972号公報→対応ファミリーUS6168266B1 あり